



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社エフ・ジェー・ネクスト

上場取引所 東

コード番号 8935 URL http://www.fjnext.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 幸春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 業務部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,905	46.7	1,764	50.9	1,824	56.6	1,183	55.7
28年3月期第1四半期	10,158	20.2	1,169	89.0	1,164	88.9	760	102.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,181百万円 (56.1%) 28年3月期第1四半期 756百万円 (98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	34.84	-
28年3月期第1四半期	22.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	52,214	32,281	61.8	950.13
28年3月期	51,387	31,405	61.1	924.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,281百万円 28年3月期 31,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	7.00	-	9.00	16.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	36.6	2,700	47.3	2,700	46.7	1,700	44.1	50.04
通期	54,000	3.9	5,300	△19.6	5,300	△19.9	3,400	△18.1	100.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	34,646,500株	28年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	670,857株	28年3月期	670,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	33,975,643株	28年3月期1Q	33,975,643株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
継続企業の前提に関する注記	8
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れなど海外経済の不確実性が高まる中、政府による各種政策の効果为背景とした雇用や所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が継続しております。

不動産業界におきましては、販売価格上昇の影響やデベロッパー各社による供給調整により、平成28年上半年(1～6月)の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年同期比19.8%減の1万4,454戸となり、契約率も68.4%と7年ぶりに70%を下回るなど、需給ともに調整局面に入っております(数字は株式会社不動産経済研究所調べ)。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高149億5百万円(前年同四半期比46.7%増)、営業利益17億64百万円(前年同四半期比50.9%増)、経常利益18億24百万円(前年同四半期比56.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億83百万円(前年同四半期比55.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産開発事業)

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション212戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高110億90百万円(520戸)、ファミリーマンション売上高9億52百万円(28戸)、その他収入15億51百万円となり、不動産開発事業の合計売上高135億93百万円(前年同四半期比49.6%増)、セグメント利益15億47百万円(前年同四半期比62.4%増)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高5億20百万円(前年同四半期比10.6%増)、セグメント利益1億82百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

(建設事業)

建設事業は、外部受注の増加等により、売上高6億4百万円(前年同四半期比44.5%増)、セグメント利益31百万円(前年同四半期比222.6%増)となりました。

(旅館事業)

旅館事業については、集客が順調に推移し、売上高1億87百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント損失2百万円(前年同四半期は4百万円の利益)となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は491億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が47億24百万円増加した一方、販売用不動産が22億41百万円、受取手形及び営業未収入金が8億76百万円、現金及び預金が5億10百万円、前渡金が1億87百万円減少したことによるものであります。固定資産は30億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は522億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億26百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は84億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億87百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が12億98百万円、未払法人税等が11億20百万円、支払手形及び買掛金が3億54百万円減少したことによるものであります。固定負債は115億円となり、前連結会計年度末に比べ26億37百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が26億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は199億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は322億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益11億83百万円であり、減少は剰余金の配当3億5百万円であります。

この結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末は61.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日発表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,758	12,247
受取手形及び営業未収入金	3,433	2,557
販売用不動産	17,238	14,997
仕掛販売用不動産	13,754	18,479
未成工事支出金	68	97
原材料及び貯蔵品	27	22
前渡金	279	92
繰延税金資産	279	176
その他	484	483
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,322	49,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,392	1,403
減価償却累計額	△660	△680
建物及び構築物（純額）	732	722
土地	594	594
その他	266	268
減価償却累計額	△200	△204
その他（純額）	65	64
有形固定資産合計	1,392	1,380
無形固定資産	64	60
投資その他の資産		
投資有価証券	374	373
繰延税金資産	87	73
その他	1,157	1,184
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,608	1,620
固定資産合計	3,065	3,061
資産合計	51,387	52,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897	543
短期借入金	1,500	202
1年内返済予定の長期借入金	4,247	4,247
未払金	421	286
未払法人税等	1,608	487
未払消費税等	91	265
預り金	1,583	1,723
賞与引当金	174	61
その他	595	614
流動負債合計	11,119	8,432
固定負債		
長期借入金	6,100	8,747
役員退職慰労引当金	708	718
退職給付に係る負債	355	360
長期預り敷金保証金	1,618	1,588
長期預り金	65	73
その他	14	12
固定負債合計	8,863	11,500
負債合計	19,982	19,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	25,850	26,728
自己株式	△289	△289
株主資本合計	31,390	32,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	12
その他の包括利益累計額合計	14	12
純資産合計	31,405	32,281
負債純資産合計	51,387	52,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,158	14,905
売上原価	7,356	11,169
売上総利益	2,801	3,736
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	154	183
給料手当及び賞与	530	661
賞与引当金繰入額	51	56
退職給付費用	16	13
役員退職慰労引当金繰入額	27	11
その他	851	1,045
販売費及び一般管理費合計	1,632	1,971
営業利益	1,169	1,764
営業外収益		
受取利息	1	0
違約金収入	8	68
助成金収入	0	0
その他	1	4
営業外収益合計	12	74
営業外費用		
支払利息	16	13
その他	0	0
営業外費用合計	17	14
経常利益	1,164	1,824
税金等調整前四半期純利益	1,164	1,824
法人税、住民税及び事業税	326	523
法人税等調整額	77	117
法人税等合計	404	640
四半期純利益	760	1,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	1,183

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	760	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
その他の包括利益合計	△3	△1
四半期包括利益	756	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	1,181
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,086	470	417	183	10,158	-	10,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	93	13	7	116	△116	-
計	9,088	564	431	190	10,274	△116	10,158
セグメント利益	952	179	9	4	1,146	23	1,169

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去12百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額10百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,593	520	604	187	14,905	-	14,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	102	14	6	124	△124	-
計	13,594	622	618	193	15,029	△124	14,905
セグメント利益 又は損失(△)	1,547	182	31	△2	1,758	6	1,764

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去5百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。